

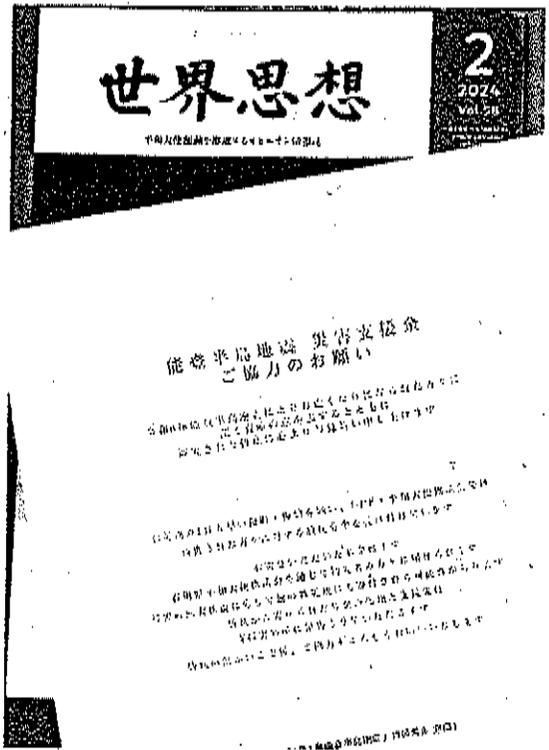
# 能登地震への募金活動

# 信用高める狙いか

統一協会（世界平和統一家庭連合）のタミ一団体「平和大使協議会」が、能登半島地震の災害支援活動として募金を呼び掛けていることが2日までに、本紙の調べで分かりました。統一協会被害の救済活動をする弁護士は、募金が協会の社会的信用を高める「一部として成り立つ」として、注視しています。最終的に信書・献金の獲得につながる狙いがあるのではと指摘しています。

## 統一協会タミ一団体

募金の呼びかけは、信ムページに1月13日付者の家庭に同協議会の会「お知らせ」として掲載員情報誌『世界思想』に「されています。同封して送られてきました。また同協議会のホームページの開祖・文鮮明と妻の韓



統一協会のタミ一団体「平和大使協議会」が信者に送ってきた能登半島地震の「募金」案内と会員情報誌

鶴子が創設した天宙平和連合（UPFC）の付設機関です。同協議会は自民党などの議員と会合をもち、個人の自由より家庭を重視する「家庭教育支援条例」を進めてきました。

「全国統一教会被害対策弁護団」事務局次長の阿部克臣弁護士は、一般的に悪徳商法やカルト教団などは、反社会的な活動の傍らで、募金などの社会貢献活動をホームページに掲載するなど、組織の社会的信用を高めようとするといっています。「消費者被害にやっかあるパターンだ」と指摘します。

阿部弁護士は、募金自体は必ずしも悪いことではないが、目的に合ったものか「注視する必要がある」とも述べ、「統一協会は、古くから募金と偽り、資金を集めてきた。不安は拭えない」。